奈良県広域水道企業団行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則をここに公布する。

令和7年3月31日

奈良県広域水道企業団企業長 山下 真

奈良県広域水道企業団規則第10号

奈良県広域水道企業団行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、奈良県広域水道企業団行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（令和7年2月条例第16号。以下「情報通信技術利用条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則で使用する用語は、情報通信技術利用条例で使用する用語の例による。

2 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 電子署名 電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）第2条第1項に規定する電子署名をいう。

(2) 電子証明書 次に掲げるもの（企業団の機関等の使用に係る電子計算機から認証できるものに限る。）をいう。

ア 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号）第3条第1項に規定する署名用電子証明書

イ 商業登記法（昭和38年法律第125号）第12条の2第1項及び第3項の規定に基づき登記官が作成した電子証明書

ウ 電子署名及び認証業務に関する法律施行規則（平成13年総務省・法務省・経済産業省令第2号）第4条第1号に規定する電子証明書

エ アからウまでに掲げるもののほか、企業団の機関等の定める電子証明書

(電子情報処理組織による申請等)

第3条 情報通信技術利用条例第3条第1項の規定により電子情報処理組織を使用して申請等を行わせるときは、申請等を行う者は、企業団の機関等の定めるところにより、次に掲げる事項を申請等をする者の使用に係る電子計算機から入力して、申請等を行わなければならない。ただし、申請等を行う者が第2号に掲げる事項を入力することに代えて、条例等の規定により添付す

べきこととされている書面等又は電磁的記録を提出することを妨げない。

(1) 電子情報処理組織を使用して申請等を行う場合において従うこととされている様式であって、企業団の機関等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルから入手可能なものに記録すべき事項

(2) 当該申請等を書面等により行うときに条例等の規定により添付すべき書面等又は電磁的記録に記載され、若しくは記録されている事項又は記載すべき、若しくは記録すべき事項（前号に掲げるものを除く。）

2 前項の入力は、企業団の機関等の使用に係る電子計算機と電気通信回線を通じて接続できる機能及び接続した際に企業団の機関等から付与されるプログラムを正常に稼働させられる機能（当該企業団の機関等からプログラムが付与される場合に限る。）を備えた電子計算機を使用して行わなければならない。

3 第1項の規定により申請等を行う者は、当該申請等に係る情報に電子署名を行い、当該電子署名に係る電子証明書と併せてこれを送信しなければならない。ただし、企業団の機関等が定める申請等について企業団の機関等の指定する方法により当該申請等を行った者を確認するための措置を講ずる場合は、この限りでない。

4 情報通信技術利用条例第3条第4項に規定する氏名又は名称を明らかにする措置であって規則で定めるものは、電子署名（当該電子署名を行った者を確認するために必要な事項を証する電子証明書が併せて送信されるものに限る。）及び前項ただし書に規定する措置とする。

5 第1項の規定により申請等を行う者は、当該申請等が条例等の規定により書面等以外の有体物の提出を要する場合においては、同項の入力に加えて当該書面等以外の有体物を提出しなければならない。

6 企業団の機関等は、第1項の規定により申請等を行う者が同項第2号に規定する書面等又は電磁的記録のうち企業団の機関等が定めるものに記載されている事項を入力するときは、企業団の機関等が定める期間に限り、当該入力事項の確認のために必要な限度において当該書面等又は電磁的記録を提出させることができる。

7 第1項の規定により申請等を行う者は、事前に入手した識別符号及び暗証符号を、当該申請等をする者の使用に係る電子計算機から入力しなければならない。

8 条例等の規定により同一内容の書面等を複数必要とする申請等を行う者が、第1項の規定に基づき当該書面等のうち1通に記載すべき事項又は記載されている事項を入力した場合は、その他の同一内容の書面等に記載すべき事項

又は記載されている事項の入力がなされたものとみなす。

9 企業団の機関等は、第1項の規定により申請等を行う者が同項第2号に掲げる事項を入力する場合において、次の各号に該当するときは、当該申請等について定めた条例等の規定にかかわらず、企業団の機関等の定めるところにより、当該各号に掲げる事項の入力を要しないものとしてすることができる。

(1) 申請等を行う者に係る第2条第2項第2号アに掲げる電子証明書を送信するとき 申請等を行う者に係る住民票の写しであって、申請等を行う者の氏名、住所、性別又は生年月日を確認するために添付を求めているものに記載された事項

(2) 申請等を行う者に係る第2条第2項第2号イに掲げる電子証明書を送信するとき 申請等を行う者に係る登記事項証明書であって、申請等を行う者の名称、所在地、代表者の氏名又は資格を確認するために添付を求めているものに記載された事項

(3) 申請等を行う者に係る第2条第2項第2号ウ及びエに掲げる電子証明書を送信するとき 企業団の機関等が定める事項
(電子情報処理組織による処分通知等)

第4条 企業団の機関等は、情報通信技術利用条例第4条第1項の規定により電子情報処理組織を使用して処分通知等を行うときは、当該処分通知等を受けべき者があらかじめ書面等による処分通知等を受けようとする場合を除き、当該処分通知等を、電子情報処理組織を使用して行うことができる。

2 企業団の機関等は、前項に規定する場合のほか、処分通知等を行うときは、当該処分通知等を受けべき者があらかじめ電子情報処理組織を使用して処分通知等を受けようとする場合を企業団の機関等の定める方法により申し出た場合に限る。当該処分通知等を、電子情報処理組織を使用して行うことができる。

3 前2項の規定により電子情報処理組織を使用して処分通知等を行おうとする企業団の機関等は、当該処分通知等について規定した条例等の規定において書面等に記載すべきこととされている事項を企業団の機関等の使用に係る電子計算機から入力し、当該企業団の機関等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録しなければならない。この場合において、当該企業団の機関等は、当該処分通知等が電子署名を要するものと認めるときは、入力する事項についての情報に電子署名を行い、当該電子署名に係る電子証明書を当該情報と併せて当該企業団の機関等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録しなければならない。

4 情報通信技術利用条例第4条第4項に規定する氏名又は名称を明らかにする措置であって規則で定めるものは、電子署名（当該電子署名を行った者を

確認するために必要な事項を証する電子証明書が併せて記録されるものに限る。)とする。

- 5 企業団の機関等は、処分通知等を受けるべき者が当該処分通知等をその使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録することが可能になった時から企業団の機関等の定める期間以内に記録しない場合その他企業団の機関等が必要と認める場合においては、第1項及び第2項の規定にかかわらず、書面等により処分通知等を行うものとする。

(電磁的記録による縦覧等)

第5条 企業団の機関等は、情報通信技術利用条例第5条第1項の規定により電磁的記録に記録されている事項の縦覧等を行うときは、当該事項をインターネットを利用して公開する方法により行うものとする。

(電磁的記録による作成等)

第6条 企業団の機関等は、情報通信技術利用条例第6条第1項の規定により電磁的記録の作成等を行うときは、当該作成等に係る情報を企業団の機関等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへ記録する方法又は磁気ディスク(これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。)をもって調製する方法により行うものとする。

- 2 情報通信技術利用条例第6条第3項に規定する氏名又は名称を明らかにする措置であって規則で定めるものは、電子署名(当該電子署名を行った者を確認するために必要な事項を証する電子証明書が併せてファイルに記録されるもの又は磁気ディスクをもって調製されるものに限る。)とする。

(その他の手続等の取扱い)

第7条 企業団の機関等に係る手続等のうち情報通信技術利用条例第3条から第6条までの規定の適用を受けないものを電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により行う場合については、特別の定めのある場合を除くほか、情報通信技術利用条例及びこの規則の規定の例による。

(その他)

第8条 この規則に定めるもののほか、企業団の機関等に係る手続等に関し、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により行う場合に必要な事項は、企業団の機関等が定める。

附 則

この規則は、令和7年4月1日から施行する。